



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 深谷 研 悟  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員統括本部長(氏名) 市川 修 (TEL) (0537) 35-5873  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,810	23.2	309	208.2	375	—	249	—
29年3月期第1四半期	3,906	△4.8	100	△69.0	△31	—	△29	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 298百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △290百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.14	—
29年3月期第1四半期	△1.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,899	24,387	75.8
29年3月期	29,011	24,213	80.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,436百万円 29年3月期 23,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	6.00	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、平成30年3月期の配当の状況における期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しており、年間配当金合計額は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	19.7	700	591.7	800	—	570	—	27.75
通期	20,200	11.2	1,450	84.7	1,550	190.0	1,070	—	520.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	20,559,500株	29年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	17,206株	29年3月期	17,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	20,542,294株	29年3月期1Q	20,544,248株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年3月期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正いたします。

なお、配当予想の修正は、株式併合に伴い1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

また、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 52円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては固定資産投資の減速はあるものの雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しにより総じて底堅く推移し、欧州はEU懐疑政党の伸張に歯止めがかかる選挙結果となり緩やかに回復しましたが、中国は引き締め気味の金融政策により成長が鈍化し、アジア諸国は経済の足踏みが続くなど、先行きは不透明な国際情勢で推移しました。

一方、国内経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け個人消費が持ち直し、企業収益も改善傾向にあるなど、景気は全般的にゆるやかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米需要が前年同期割れとなりましたが日系メーカーは概ね前年同期並みを確保し、中国需要は伸びが減速し前年同期並みとなる中、日系メーカーは前年同期比大幅増の販売となりました。

一方、国内需要は震災・燃費不正問題等の特殊事情があった前年同期に対し、一昨年同期レベルまで回復し堅調に推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループは、積極的に展開しております海外の生産拠点を活用した海外現地市場への拡販効果の発現により海外販売が増加となりました。

国内は、昨年の三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果を追求し、前年同期比販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果ならびに為替差益により、前年同期比増となりました。

以上の結果、売上高は4,810百万円（前年同期比904百万円増）、営業利益は309百万円（前年同期比209百万円増）、経常利益は375百万円（前年同期は経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円増加しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は15,980百万円と前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が1,449百万円増加しております。
- ・商品及び製品が146百万円増加しております。
- ・流動資産（その他）に含まれる仮払金が、321百万円減少しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は14,919百万円と前連結会計年度末に比べ513百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が508百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は5,355百万円と前連結会計年度末に比べ630百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・納付等により未払法人税等が14百万円減少しております。
- ・資金の借入により短期借入金が189百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により243百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払費用が、夏季賞与の計上等により298百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は1,158百万円と前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,058百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は24,387百万円と前連結会計年度末に比べ174百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月26日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	6,884,762
受取手形及び売掛金	4,569,163	4,516,321
商品及び製品	1,416,835	1,563,030
仕掛品	1,052,659	1,031,193
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,092,780
その他	1,082,042	898,991
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	14,605,407	15,980,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,183,852	4,452,010
機械装置及び運搬具(純額)	5,782,447	6,006,181
土地	3,180,503	3,187,417
その他(純額)	872,636	881,594
有形固定資産合計	14,019,439	14,527,202
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	177,406
無形固定資産合計	187,731	177,406
投資その他の資産		
その他	227,060	242,150
貸倒引当金	△28,250	△27,550
投資その他の資産合計	198,810	214,600
固定資産合計	14,405,980	14,919,207
資産合計	29,011,387	30,899,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	2,670,990
短期借入金	744,568	933,690
未払法人税等	161,491	147,372
賞与引当金	80,071	37,475
役員賞与引当金	35,100	—
その他	1,046,490	1,564,995
流動負債合計	4,724,366	5,354,521
固定負債		
長期借入金	—	1,058,429
役員退職慰労引当金	1,582	1,500
退職給付に係る負債	58,399	83,141
その他	14,401	14,678
固定負債合計	74,382	1,157,747
負債合計	4,798,748	6,512,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,113,034
自己株式	△8,353	△8,353
株主資本合計	23,797,686	23,923,827
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	876
為替換算調整勘定	△402,661	△341,507
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△147,318
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△487,949
非支配株主持分	951,167	951,137
純資産合計	24,212,639	24,387,015
負債純資産合計	29,011,387	30,899,284

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,905,581	4,810,077
売上原価	3,121,948	3,798,503
売上総利益	783,634	1,011,574
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	208,498	210,816
荷造運搬費	113,836	154,098
賞与引当金繰入額	3,483	5,016
退職給付費用	14,121	18,746
その他	343,397	313,778
販売費及び一般管理費合計	683,335	702,454
営業利益	100,298	309,120
営業外収益		
受取利息	5,213	3,731
受取配当金	2,820	310
持分法による投資利益	19,616	—
受取賃貸料	9,834	16,155
為替差益	—	68,275
その他	3,898	10,170
営業外収益合計	41,382	98,641
営業外費用		
支払利息	89	2,928
固定資産除却損	882	14,189
為替差損	155,925	—
賃貸収入原価	10,286	9,587
その他	5,323	6,411
営業外費用合計	172,504	33,115
経常利益又は経常損失(△)	△30,825	374,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,825	374,646
法人税、住民税及び事業税	6,572	132,197
法人税等調整額	623	△11,435
法人税等合計	7,196	120,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,020	253,884
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,320	4,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,700	249,394



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,020	253,884
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△475
為替換算調整勘定	△239,147	56,634
退職給付に係る調整額	9,488	△12,413
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,627	—
その他の包括利益合計	△252,287	43,745
四半期包括利益	△290,307	297,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,013	297,659
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,294	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が51,630千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ58,602千円増加しております。